

東京・1部・5001

# 新日本石油

株主通信 2007年冬号

2007年4月1日～2007年9月30日

# 6,800,000t ?



**新日本石油**  
Your Choice of Energy

## 株主の皆様へ

### 目次

株主の皆様へ.....	1
特集 ENEOSの研究開発.....	3
トピックス.....	7
ENEOS Social Station (CSRへの取り組み).....	8
2007年度中間決算の概況.....	9
中間連結財務諸表.....	11
会社概要.....	13
株主情報.....	14



取締役社長

# 西尾進路

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「新日本石油株主通信(2007年冬号)」をお届けするに  
当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、2005年度から「第3次連結中期経営  
計画(第3次中計)」を進めており、2007年度はその最終  
年度に当たります。第3次中計は、コアビジネスである石  
油精製・販売、石油化学および石油・天然ガス開発の各  
事業から確実にキャッシュ・フローを創出するとともに、  
「一貫操業体制・総合エネルギー企業グループ体制の確  
立」を目指して成長戦略を展開するものでありますが、

## “エネルギーの未来を創造し

## 人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献します”

本年度はその締めくくりの年として、グループ丸と  
なって、諸施策の遂行に邁進しているところであります。

当中間期の主な取り組みをご報告いたしますと、ま  
ず、アジアを中心に需要の伸びが期待される石油化学  
製品の増産体制の整備に力を注いでまいりました。具  
体的には、本年9月には、仙台製油所において、キシレン  
およびベンゼンの増産設備を完成させるとともに、こ  
れに合わせて、グループ会社におけるパラキシレン生  
産能力を増強いたしました。また、成長戦略の柱である  
石油・天然ガス開発事業におきましては、本年5月、米国  
メキシコ湾においてアナダルコ社が保有する油・ガス  
田の権益を買収したことに加えて、本年9月には、英国  
北海ブレイン油田において商業生産を開始するなど、  
生産量の拡大に向けた取り組みを積極的に推し進めて  
おります。加えて、国内石油製品の需要が漸減していく  
と見込まれる中であって、アジアを中心とする海外での  
ビジネスの拡大とさらなる競争力強化を目指し、アジア  
の有力石油会社との間で、戦略的提携も進めてまいり  
ました。すなわち、本年1月に、韓国最大の石油会社で  
あるSKコーポレーションとの間で、業務提携を行うこと  
について合意したことに続き、本年4月には、中国最大

の石油会社である中国石油天然ガス集团公司 (CNPC)  
との間で、長期的な事業協力に関する覚書を締結いた  
しました。今後、提携効果の拡大に向けて両社と協議を  
続け、成長を続けるアジアエネルギー市場においてビ  
ジネスチャンスを掴むべく、様々な可能性を追求して  
いく所存です。

なお、株主の皆様への配当についてであります。当  
中間期の間配当金は、1株につき6円とさせていただきます。期末配当金は1株につき6円を予定して  
おりますので、期末配当金を含めた当期の配当金は、前期  
と同額の1株につき12円となる予定です。

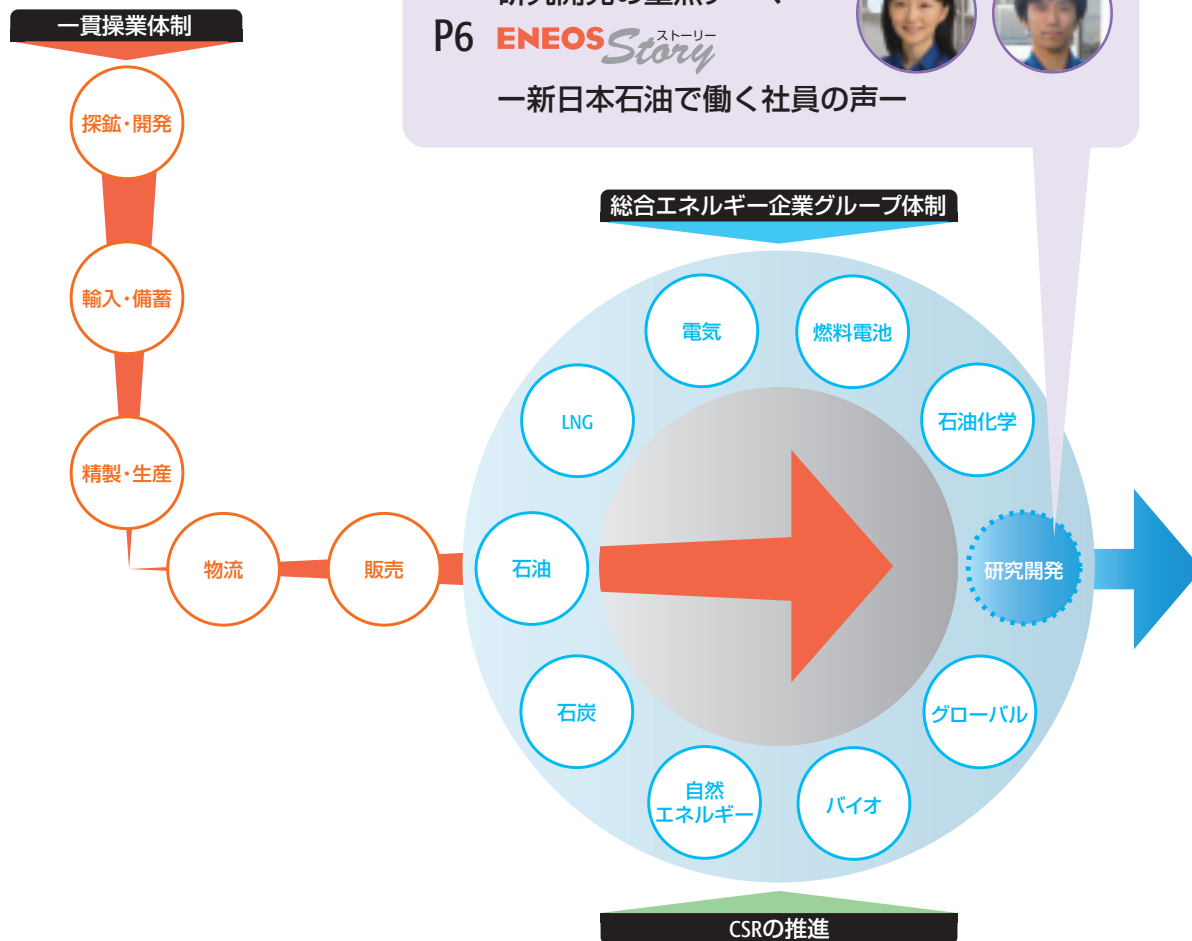
また、昨年度から実施しております株主優待制度に  
つきましては、株主の皆様の利便性を高めるため、制度  
内容を一部変更いたしました。詳細につきましては、本  
株主通信の裏表紙をご参照ください。

当社は、今後とも株主価値の向上に全力を傾注する  
とともに、社会に対する責任を着実に果たし、株主の皆  
様をはじめとするあらゆるステークホルダーから信頼  
される企業グループの確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層の  
ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 特集 ENEOSの研究開発

当社は、「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指して、成長戦略を展開しています。今回の株主通信では、当社事業の持続的な成長を支える研究開発についてご紹介します。



## 研究開発活動の位置付け

当社は、コア事業である石油精製・販売事業の競争力強化と多様なエネルギー・ビジネスの育成・拡大に向けて、現在、「燃料」「化学」「潤滑油」「燃料電池開発」および「水素・新エネルギー」の5つの領域で、幅広く研究開発活動を行っています。そして、この5つの研究領域における研究開発活動の全てが共通して目指しているものは、「エネルギーの将来を担うこと」と「地球環境との調和を図ること」です。



中央技術研究所

「エネルギーの将来を担うこと」と「地球環境との調和を図ること」です。

当社は、経営理念を「エネルギーの未来を

創造し人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献します」と掲げています。当社の研究開発活動は、この経営理念を高い水準で実現していくために、とても大切な役割を担っているのです。

## 研究開発の重点テーマ

エネルギーの将来を担い、地球環境との調和を図っていくために、当社は、特に、次の3つの技術開発に重点をおいて研究開発活動を繰り広げています。

第一に、石油を効率的に利用するための技術開発です。その中でも、現在、力を入れているのは、重油を原料として

### 燃料研究

環境にやさしい燃料の製造技術や重油から石油化学製品を生産するための製造プロセスなどの研究を行っています。

#### 〈主な製品・技術〉

##### ■ ENEOS NEWヴィーゴ

燃費・加速性の向上に加え、国内最先端の清浄性能を実現したサルファーフリーのハイオクガソリン

##### ■ ROK-Finer (ロックファイナー)

ガソリンのオクタン価を低下させることなく、硫黄分を低減させる脱硫プロセス



仙台製油所 ROK-Finer

### 化学研究

高付加価値製品である機能化学品や先端材料などの研究を行っています。

#### 〈主な製品〉

##### ■ ENB

自動車のワイパーやラジエーターホースなどに使われる合成ゴムの原料

##### ■ ザイダー

耐熱性に優れた高性能プラスチック

##### ■ LCフィルム

主に携帯電話の液晶画面に使用される光学フィルム

##### ■ レコサル

石油精製の副産物である硫黄を改質し、これにより産業副産物を固めたコンクリート代替品。環境にやさしい高性能リサイクル製品



LCフィルム

プロピレンなどの石油化学製品を生産する製造技術の開発です。これは、需要構造の変化により余剰になることが見込まれる重油を付加価値の高い石油化学製品に転換することで、石油の高度利用を図るものです。また、石油を燃料とした省エネルギー機器の開発などCO<sub>2</sub>削減に寄与する研究も積極的に推し進めています。

第二に、新たなエネルギー事業を確立するための技術開発です。当社は、世界に先駆けてLPガスや灯油を原燃料にした燃料電池を商品化しました。今後は、燃料電池の本格的な普及に向けて、コストダウンや性能アップのための技術開発を着実に実行し、水素社会の実現に貢献していきま

す。また、バイオマス燃料など燃料電池以外の環境にやさしいエネルギーの研究にも、併せて注力してまいります。

そして第三に、高収益事業を創出するための技術開発です。当社は、これまでも、機能化学品などの分野で、世界的に高いシェアを持つ付加価値の高い製品を開発してきました。今後は、こうした高付加価値製品の割合をさらに拡大するために、新製品の開発体制を強化していく予定です。

このように、当社としては、研究開発活動を戦略的に推進することによって、企業競争力の強化を図るとともに、持続的・社会的な成長を促すサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

### 潤滑油研究

自動車の燃費低減や工場の省エネに貢献する環境にやさしい潤滑油などの研究を行っています。

#### 〈主な製品〉

##### ■ スーパーハイランドSE

油圧ポンプなどに使われる摩擦特性に優れた省エネ型工業用潤滑油

##### ■ ENEOS エコATフルード

最大2%\*の燃費向上を実現させた自動車のオートマチックトランスミッション(AT)用オイル

\*「EU燃費測定試験」を実施し、市街地モード(発進・停止を含む)で一般的なATF(40℃動粘度30~40mm<sup>2</sup>/s)と比較した時の測定結果。



ENEOS エコATフルード

### 燃料電池開発研究

石油精製で培った水素製造技術や触媒開発技術をベースに燃料電池の研究を行っています。

#### 〈主な製品〉

##### ■ ENEOS ECO LP-1

当社が世界で初めて商品化した「LPガス」を原燃料とした家庭用燃料電池

##### ■ ENEOS ECOBOY

当社が世界で初めて商品化した「灯油」を原燃料とした家庭用燃料電池



ENEOS ECOBOY

### 水素・新エネルギー研究

来るべき水素社会に向けて、製造、貯蔵、輸送、供給など水素に関する一連の技術開発に取り組んでいます。また、水素以外にもバイオマス、太陽光発電など新エネルギーのためのコア技術に関する研究も行っています。



JHFC\*横浜・旭水素ステーション  
\*経済産業省が実施する「水素・燃料電池実証プロジェクト」



## 加藤 恵美

研究開発本部  
中央技術研究所  
水素・新エネルギー研究所 水素グループ  
シニアスタッフ

### 私の仕事

酸素と水素で電気を作る燃料電池。酸素は空気中のものを使いますが、水素は単体では自然界にほとんど存在しないため、いかにして水素を製造し、供給するかということが燃料電池普及の鍵になると言っても過言ではありません。当社は、石油精製の過程において大量に水素を利用するため、水素に関するノウハウを長年にわたり蓄積してきました。こうした技術が当社の燃料電池に活かされています。

水素の製造には、触媒の動きが大変重要です。私は、LPガスや灯油などの石油系燃料から水素を効率よく取り出すために用いられる触媒の

研究に取り組んでおり、燃料電池のさらなる普及を目指して、触媒の性能アップやコストダウンの実現に向けた研究を進めています。

### 来るべき水素社会の礎となる技術の確立に貢献したい

当社は、2005年に世界で初めてLPガスを原燃料とする家庭用燃料電池を商品化しました。私の設計した触媒を搭載した燃料電池が、実際に世の中で利用されていることを思うと充実感があると同時に、大きな責任も感じています。

昔から環境問題に強い関心を持っていた私は、大学時代に水素の研究を始めました。水素が持つクリーンエネルギーとしての大きな可能性に魅せられたのです。今の私の目標は、来るべき水素社会の礎となる技術の確立に貢献することです。学生時代からの夢の実現に向けて、今後も、情熱を持って研究に取り組んでいきたいと思っています。



## 山口 毅

研究開発本部  
中央技術研究所  
燃料研究所 CR1グループ

### 私の仕事

私の所属している燃料研究所では、当社のコア事業である石油精製・販売事業にかかわる製品の開発や製造プロセスの研究を行っています。その中で、私はHS-FCC（高過酷度流動接触分解）という製造プロセスの研究に携わっています。HS-FCCは、今後ますます余剰になると見込まれる重油を分解するプロセスであり、付加価値の高い石油化学製品であるプロピレンなどを従来の装置よりも高い比率で生産できるという点で画期的な技術です。現在は、実証試験から得られた結果などを踏まえ、将来の商業化に向けた研究に取り組んでいるところです。

### 「この分野は山口に聞けば大丈夫」と言われる研究者になりたい

入社当初は、学生時代とは異なり実験装置があまりにも複雑かつ大型であるため、とても苦労しました。また、装置に不具合が発生しても、その原因が分からず実験が停滞することもありました。しかし苦労が多い分、やりがいもまた大きいのです。HS-FCCは、研究開発に着手して以来、既に10年以上の歳月を経た一大プロジェクトであり、このようにスケールの大きい事業に携われることに、非常にやりがいを感じています。

私の将来の目標は、「1から10まで自分で成し遂げたと言える仕事をする事」です。その目標達成に向けて、まずは幅広く知識を吸収することで、研究者としての基礎力を身につけることが必要だと考えています。さらにその上で得意分野を磨き、将来は、「この分野は山口に聞けば大丈夫」と言われる研究者となるよう努力していきたいと思っています。

# トピックス

## Topic 1

### 中国石油天然ガス集团公司との覚書締結

当社は、2007年4月に、中国最大の石油会社である中国石油天然ガス集团公司（CNPC）との間で、長期的な事業協力に関する覚書を締結しました。これまでに当社は、原油の引き取りや石油製品の受託精製などを通じて、CNPCと良好な関係を築いてきましたが、本覚書締結を機に、より広範な分野において協力関係を深めることとしました。

当社は、今後、CNPCとの間で原油・石油製品・LPガス貿易の拡大、石油精製・石油化学分野での技術交流、安全・環境保護および省エネルギー分野における協力関係の構築などを進めることで競争力の強化を図っていきます。



## Topic 2

### 米国メキシコ湾における油田権益の買収

当社は、2007年5月、三菱商事株式会社との共同入札により、米国の独立系石油会社のアナダルコ社が米国メキシコ湾において保有する油・ガス田権益の一部を買収しました。



今回買収した油・ガス田のうち当社権益分の生産量は、日量約4千バレルとなります。当該油・ガス田の周辺地域においては、大規模油・ガス田の発見、開発が相次いでいることから、今後のさらなる探鉱・開発による埋蔵量および生産量の増加が期待されています。

今後も、当社が重点地域の一つと位置付けている同地域での事業をさらに拡充するとともに、アジア、オセアニアおよび英国北海など他の重点地域においても積極的に事業を展開していきます。

## その他の主な取り組み

2007年 4月 バイオガソリンの試験販売を開始

2007年 9月 英国北海ブレイン油田において商業生産を開始

2007年 9月 仙台製油所において石油化学製品増産設備および高効率発電設備が完成



# ENEOS Social Station

新日本石油のCSR(企業の社会的責任)への取り組みについてシリーズでご紹介していきます。

## サービスステーションにおける安全対策



## 「震災時給油可能SS」化の推進

当社では、大地震などの災害発生に備えて、ENEOSブランドのSS(サービスステーション)のうち震災時に重要な拠点と考えられるSSを「震災時給油可能SS」とする取り組みを進めています。

「震災時給油可能SS」には緊急用の発電機とポンプが



配備されており、万一、停電などによって計量機が作動しなくなった場合でも、消防・病院関係などの緊急車両や救援車両に対

してガソリンや軽油を優先的に給油することができ

ます。当社は、2007年9月末現在、全国約350か所に「震災時給油可能SS」を展開していますが、2008年度中には、これを、約850か所まで拡大する予定です。

当社は、大規模災害発生時においても石油製品を安定的に供給できる態勢を整えることで、被災者の救援と被災地域の早期復興に貢献できるよう努めてまいります。

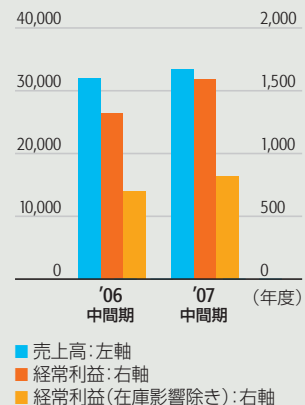


# 2007年度中間決算の概況

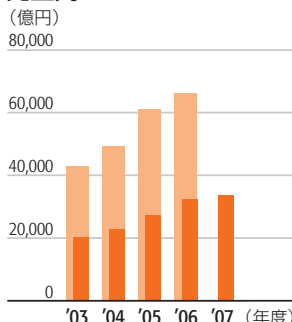
当中間期の連結売上高は3兆3,358億円（前年同期比4.3%増）となりました。連結経常利益は、1,592億円（前年同期比272億円増益）となりましたが、これはコスト削減・効率化の進捗および石油・天然ガス開発部門での増益に加えて、在庫影響\*が前年同期に比べて良好化したことなどによるものです。なお、在庫影響を除いた連結経常利益は820億円（前年同期比119億円増益）となりました。また、特別損益は、減損損失などにより38億円の損失（前年同期比31億円減益）を計上しました。これらの結果、連結中間純利益は、848億円（前年同期比207億円増益）となりました。

\*原油価格が変動することにより、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる、または押し上げる影響

### 売上高および経常利益（億円）

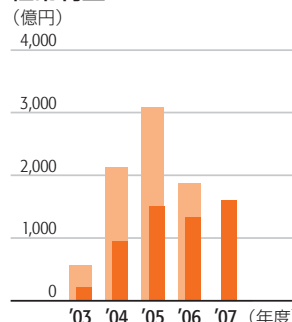


### 売上高



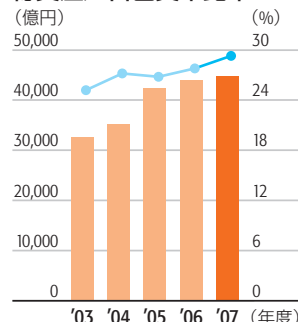
■ 中間期 ■ 通期

### 経常利益



■ 中間期 ■ 通期

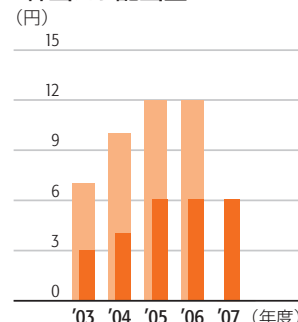
### 総資産／自己資本比率\*



総資産 ■ 中間期 ■ 通期  
自己資本比率 ◆ 中間期 ◆ 通期

\* 2005年度以前は、従来の「株主資本比率」の数値です。

### 1株当たり配当金



■ 中間期 ■ 通期

## セグメント別の概況

### 石油精製・販売部門

売上高は3兆526億円（前年同期比4.3%増）となりました。また、経常利益は946億円（前年同期比253億円増益）となりましたが、これはコスト削減・効率化の進捗に加えて、在庫影響が良好化したことなどによるものです。なお、在庫影響を除いた経常利益は174億円（前年同期比100億円増益）となりました。

### 石油・天然ガス開発部門

原油・天然ガスの販売数量は減少したものの、販売価格が良好化したことなどにより、売上高は1,133億円（前年同期比17.3%増）、経常利益は619億円（前年同期比14億円増益）となりました。

### 建設部門

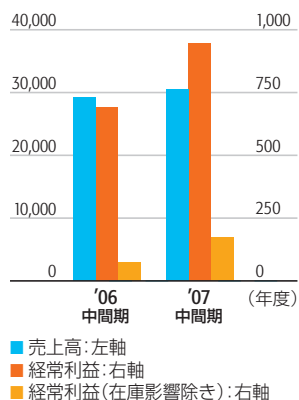
売上高は1,405億円（前年同期比3.0%減）となりました。また、原油価格の高騰により原材料価格は上昇しましたが、コスト削減・効率化に努めたことなどにより、経常利益は12億円（前年同期比10億円増益）となりました。

### その他事業部門

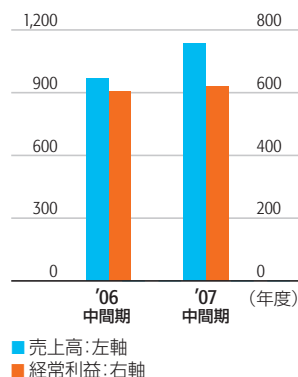
売上高は294億円（前年同期比5.2%減）となりました。また、不動産販売収入の増加などにより、経常利益は30億円（前年同期比10億円増益）となりました。

※ 連結経常利益1,592億円には、上記セグメント別の経常利益のほか「消去または全社」△15億円が含まれております。

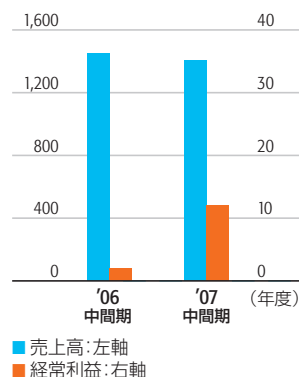
石油精製・販売部門 (億円)



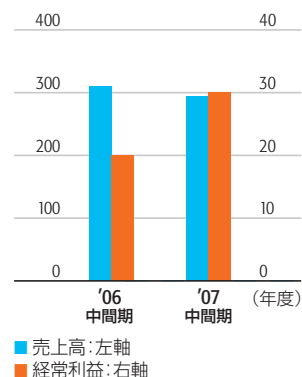
石油・天然ガス開発部門 (億円)



建設部門 (億円)



その他事業部門 (億円)



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表要旨

科目	当中間期 (2007年9月30日現在)		前中間期 (2006年9月30日現在)		科目	当中間期 (2007年9月30日現在)		前中間期 (2006年9月30日現在)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
<b>流動資産</b>	<b>2,259,022</b>	<b>2,263,991</b>			<b>流動負債</b>	<b>2,079,347</b>	<b>1,998,196</b>		
現金預金	276,231	268,151			支払手形および買掛金	561,053	517,222		
受取手形および売掛金	791,200	749,463			短期借入金	360,184	238,650		
有価証券	—	19,752			コマーシャル・ペーパー	294,000	340,000		
たな卸資産	1,007,364	1,032,912			未払金	567,273	579,073		
その他	184,225	193,711			その他	296,836	323,251		
<b>固定資産</b>	<b>2,212,533</b>	<b>2,071,534</b>			<b>固定負債</b>	<b>968,030</b>	<b>1,028,122</b>		
有形固定資産	1,358,157	1,361,678			社債	134,998	175,026		
建物および構築物	243,452	252,245			長期借入金	455,042	484,056		
油槽・機械装置・ その他の償却資産	372,246	377,945			その他	377,989	369,038		
土地	667,257	677,733			<b>負債合計</b>	<b>3,047,378</b>	<b>3,026,318</b>		
建設仮勘定	75,200	53,754			<b>純資産の部</b>				
無形固定資産	37,639	43,553			<b>株主資本</b>	<b>1,139,351</b>	<b>1,066,995</b>		
投資その他の資産	816,736	666,303			資本金	139,437	139,437		
投資有価証券	444,346	380,687			資本剰余金	275,769	275,759		
その他	372,390	285,615			利益剰余金	727,337	653,979		
<b>繰延資産</b>	<b>10</b>	<b>11</b>			自己株式	△3,193	△2,180		
<b>資産合計</b>	<b>4,471,567</b>	<b>4,335,538</b>			<b>評価・換算差額等</b>	<b>167,997</b>	<b>131,075</b>		
					<b>少数株主持分</b>	<b>116,839</b>	<b>111,148</b>		
					<b>純資産合計</b>	<b>1,424,188</b>	<b>1,309,219</b>		
					<b>負債および純資産合計</b>	<b>4,471,567</b>	<b>4,335,538</b>		

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,061,534百万円  
2. 1株当たり純資産額 894円76銭

## 中間連結損益計算書要旨

科目	当中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)		前中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)		科目	当中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)		前中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	3,335,776	3,198,343			<b>経常利益</b>	<b>159,152</b>	<b>131,987</b>		
売上原価	3,058,250	2,940,281			特別利益	9,952	6,853		
<b>売上総利益</b>	<b>277,525</b>	<b>258,062</b>			特別損失	13,729	7,567		
販売費および一般管理費	134,801	143,227			<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>155,376</b>	<b>131,273</b>		
<b>営業利益</b>	<b>142,723</b>	<b>114,834</b>			法人税、住民税および事業税	48,631	54,987		
営業外収益	36,300	33,138			法人税等調整額	15,854	6,257		
営業外費用	19,870	15,985			少数株主利益	6,063	5,907		
					<b>中間純利益</b>	<b>84,826</b>	<b>64,121</b>		

(注) 1株当たり中間純利益

58円04銭

## 中間連結株主資本等変動計算書要旨 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 275,760	百万円 651,294	百万円 △2,475	百万円 1,064,016	百万円 148,723	百万円 119,241	百万円 1,331,981
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△8,783		△8,783			△8,783
中間純利益			84,826		84,826			84,826
自己株式の取得				△836	△836			△836
自己株式の処分		8		101	110			110
持分法適用会社の減少に伴う減少				17	17			17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						19,274	△2,402	16,872
中間連結会計期間中の変動額合計	—	8	76,043	△717	75,334	19,274	△2,402	92,207
2007年9月30日残高	139,437	275,769	727,337	△3,193	1,139,351	167,997	116,839	1,424,188

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書要旨

科目	当中間期	前中間期
	(自2007年4月 1日 至2007年9月30日)	(自2006年4月 1日 至2006年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,066	98,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,668	△66,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,283	23,325
現金および現金同等物にかかる 換算差額ほか	5,023	△2,580
現金および現金同等物の増減額	△60,862	52,164
現金および現金同等物の期首残高	321,786	214,476
現金および現金同等物の 中間期末残高	260,923	266,854

# 会社概要

商号	新日本石油株式会社 NIPPON OIL CORPORATION
URL	http://www.eneos.co.jp/
設立	1888年(明治21年)5月10日
資本金	1,394億3,738万円
連結対象会社数	93社 (連結子会社55社、持分法適用会社38社)

## 事業所

**本社** (東京都港区西新橋一丁目3番12号)

### 研究所

中央技術研究所 (横浜市中区)

### 支店

北海道支店 (札幌市中央区)	東北支店 (仙台市青葉区)
東京支店 (東京都港区)	関東第1支店 (東京都港区)
関東第2支店 (さいたま市大宮区)	関東第3支店 (横浜市中区)
中部支店 (名古屋市中村区)	関西支店 (大阪市西区)
中国支店 (広島市南区)	九州支店 (福岡市中央区)
沖縄支店 (沖縄県那覇市)	

### 事業所

川崎事業所 (川崎市川崎区)

### 海外事務所

アブダビ事務所 (アラブ首長国連邦)
ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
北京事務所 (中華人民共和国)

### 製油所

新日本石油精製(株)室蘭製油所 (北海道室蘭市)	仙台製油所 (仙台市宮城野区)
横浜製油所 (横浜市神奈川区)	根岸製油所 (横浜市磯子区)
大阪製油所 (大阪府高石市)	水島製油所 (岡山県倉敷市)
麻里布製油所 (山口県玖珂郡和木町)	日本海石油(株)富山製油所 (富山県富山市)

## 役員 (2007年9月30日現在)

代表取締役会長	渡 文明
代表取締役社長	西尾 進路 執行役員
代表取締役副社長	津田 直和 執行役員(小売販売本部、潤滑油事業本部、エネルギー・ソリューション本部、化学品本部 統括)
代表取締役副社長	佐谷 信 執行役員(国際事業本部、需給本部 統括)
代表取締役副社長	小林 俊和 執行役員(環境・品質本部、製造技術本部 統括)
常務取締役	松村 幾敏 執行役員FC・新商品事業本部長 兼 研究開発本部長
常務取締役	中村 雅仁 執行役員需給本部長 兼 小売販売本部長
常務取締役	平井 茂雄 執行役員経営管理第1本部長
常務取締役	上野 観 執行役員化学品本部長
常務取締役	一色 誠一 執行役員経営管理第2本部長
常務取締役	木村 康 執行役員エネルギー・ソリューション本部長
常務取締役	神野 康夫 執行役員潤滑油事業本部長
常務取締役	孝橋 純一 執行役員環境・品質本部長 兼 製造技術本部長
常務取締役	土谷 直昭 執行役員国際事業本部長
取締役	倉持 誠 執行役員北京事務所長
取締役	北村 光 執行役員秘書室長
取締役	田淵 秀夫 執行役員CSR推進部長
取締役	池田 道雄 執行役員総合企画部長
取締役	大野 博 (新日本石油精製(株)取締役社長)
取締役	大森 輝夫 (新日本石油開発(株)取締役社長)
常勤監査役	坂本 聖二
常勤監査役	丸 紘
監査役	藤井 正雄
監査役	梅澤 節男
監査役	古川 治次
(注)藤井正雄、梅澤節男および古川治次の各氏は、社外監査役であります。	
執行役員	小橋 英明 東京支店長
執行役員	田畑 行弘 経営管理第1本部人事部長
執行役員	松澤 純 小売販売本部販売統括部長
執行役員	岡崎 肇 研究開発本部中央技術研究所長
執行役員	平山 芳樹 小売販売本部リテール販売部長
執行役員	山崎 誠二郎 化学品本部化学品総括部長
執行役員	中野 治雄 化学品本部アロマ部長
執行役員	三宅 俊作 エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション統括部長
執行役員	馬渡 涉 東北支店長
執行役員	棚橋 信之 国際事業本部長付
執行役員	吉田 正寛 研究開発本部研究開発企画部長
執行役員	小林 道康 エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション1部長
執行役員	倉田 一郎 製造技術本部工務部長
執行役員	松尾 博一 北海道支店長
執行役員	大町 章 経営管理第1本部経理財務部長
執行役員	田中 亨 関東第3支店長
執行役員	荒木 康次 潤滑油事業本部潤滑油統括部長
執行役員	田中 和幸 化学品本部機能化学品部長
執行役員	吉川 志郎 関東第1支店長
執行役員	川田 順一 経営管理第2本部総務部長
執行役員	松澤 永泰 関西支店長
執行役員	金丸 勇一 九州支店長

# 株主情報

## 株式の概要 (2007年9月30日現在)

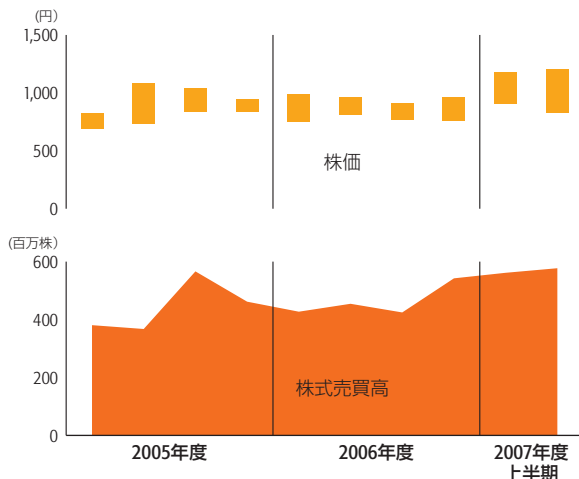
### ●株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,464,508千株
株主数	103,052名

### ●大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	79,272	5.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	70,306	4.8
株式会社みずほコーポレート銀行	47,298	3.2
三菱商事株式会社	45,435	3.1
株式会社三井住友銀行	40,398	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,617	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	29,323	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	24,377	1.7
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク	21,740	1.5
三井住友海上火災保険株式会社	16,722	1.1

## 株価および株式売買高の推移



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
公告方法	電子公告とする。 (公告掲載URL: <a href="http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html">http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html</a> )

株式名義書換手数料	無料
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル)

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店  
**単元未満株式の買取りおよび売渡請求事務取扱所**  
 上記の株主名簿管理人事務取扱所および同取次所

### 配当金振込制度のご案内

ご所有の株式に対する配当金の受取方法には、配当金領収証による方法のほかに、ご指定の金融機関の口座へ自動的にお振込みする方法(配当金振込制度)がございます。確実に配当金をお受け取りいただけますので、この配当金振込制度をご利用されることをおすすめいたします。ご希望の株主様は、同封の配当金振込指定書にご記入の上、下記の株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社証券代行部)宛にご提出願います。

### 株主名簿管理人事務取扱所(お問い合わせ先・郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 証券代行部(証券代行事務センター)  
 代表電話 0120-78-2031(平日9:00~17:00)(フリーダイヤル)  
 各種手続用紙の  
 ご請求専用電話 0120-87-2031(24時間受付)(フリーダイヤル)

# 株主掲示板

## 株主優待制度のご案内

右記①②のいずれかの株主優待をお選びいただけます。

### ■ 株式数に応じた年間の株主優待金額

保有株式数	ENEOSカードご利用代金還元額 またはENEOSプリカ額面額
1,000～1,999株	3,000円
2,000～2,999株	4,000円
3,000株以上	5,000円

### ■ 対象となる株主の方

2007年9月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の方

株主優待の対象となる株主の皆様には、本年11月下旬に、株主優待に関するご案内文と「2007年度株主優待お申込書」を別途郵送いたしましたので、内容をご確認いただき、お申込み手続をお執り下さいますようお願い申し上げます。

## ① ENEOSカード ご利用代金還元



ENEOSカードは当社の個人向けクレジットカードです。

## ② ENEOSプリカ



ENEOSプリカは、(株)クオカードが発行するプリペイドカードです。

New

## 株主優待に関するお問い合わせ

新日本石油 株主優待受付事務局

☎0120-35-3011 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00～17:30 (日曜・祝日を除く\*)

\*年末年始(12/29～1/6)の受付業務はお休みをさせていただきます。

## ENEOS 豆知識

表紙の「6,800,000t」(680万t)とは何を表す数字でしょう?



当社は、原油の生産拠点であるベトナム南部沖のランドン油田において、世界最大級のCO<sub>2</sub>削減プロジェクトを実行しています。「680万トン」とは、このプロジェクトにより10年間にわたって削減されるCO<sub>2</sub>の量であり、この削減量は、山手線の内側の3倍の面積のヒノキの森が吸収するCO<sub>2</sub>の量に匹敵するものです。

原油生産の際には随伴ガスが発生します。このプロジェクトでは、従来、海上で燃焼されていたこの随伴ガスをパイプラインによってベトナム国内の発電所などへ燃料として供給することでCO<sub>2</sub>の削減を可能にしているのです。なお、当社が確立したこの仕組みは、優れたCO<sub>2</sub>削減プロジェクトとして認められ、国連機関にも登録されています。

## 株主通信に関するお問い合わせ先

新日本石油株式会社 経営管理第1本部IRグループ  
TEL: (03) 3502-1184

<http://www.eneos.co.jp/company/ir/index.html>

株主・投資家情報はこちらのホームページでご覧いただけます。

